

# 計画・交通研究会

Association for Planning and Transportation Studies

## 会報 2001-09

発行日：平成 13 年 9 月 12 日  
発行元：計画・交通研究会  
〒 102-0083  
東京都千代田区麹町 5-2-1 K-WING 6F  
TEL=03-3265-1774 FAX=03-3221-5489  
E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp  
Homepage = <http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>

### 目次

Opinion . . . . .	1-2
待ったなし！沖縄米軍用地の跡地利用計画	
News Letters . . . . .	2-3
事業報告・活動報告	
Announcement . . . . .	4-5
研究会・催事の御案内	
Publication / Documents . . . . .	6
刊行物・文献資料	
Backyard . . . . .	6-7
事務局通信	

## Opinion

## 待ったなし！沖縄米軍用地の跡地利用計画

清水英範

那覇市の市街地北部、約 214ha の広大な土地を舞台に「那覇新都心開発整備事業」が進んでいる。地域振興整備公団による土地区画整理事業であり、商業・業務、行政の中核機能、都市公園や美術館等の文化機能、そして、沖縄伝統の街並みや住宅様式を取り入れた高水準の住宅地を配する計画だ。県庁や市役所のある都心部から約 2km、那覇空港からも約 5km という交通至便な位置にあり、沖縄県中南部地域の新しい拠点地区として発展が期待されている。2000 年には住宅地の造成が完成し、新都心のオープン記念式とも言うべき「街びらき際」が盛大に催された。2003 年には、都心部、空港へと繋がるモノレールが開業し、人口 21,000 人のニュータウンが誕生する予定である。

新都心地区の面積は那覇市の 6% にも及ぶ。那覇の地図を見れば、その大きさにまず驚かされる。何故これだけの土地を確保できたのか。それは、この土地が「牧港住宅地区」と呼ばれた米軍住宅地の返還跡地だからである。1953 年、米国民政府の「土地収用令」の適用第 1 号として、この土地は強制収用された。第二次大戦で破壊された集落や農地の再建が進められている最中であった。本土復帰後、1973 年、74 年の日米安全保障協議委員会において、移設条件付で返還が合意され、77 年、85 年の一部返

還を経て、87 年に全面返還された。

返還合意後の道のりも決して平坦なものではなかった。返還時期が明示されない部分的な順次返還を余儀なくされたこともあって、跡地利用に向けての調査、計画への着手が遅れた。初期に返還された土地の地主は地代収入が得られない時期が長く続き、一部の返還反対運動の原因ともなった。当初は住宅地主体の跡地利用計画が、経済の好況などを背景に現在の新都心計画に変更されるなど、計画のブレもあった。また、基本計画策定後の地権者の合意形成、とりわけ公共用地の確保には困難を極めた。沖縄の米軍用地は、本土のそれと異なり、民有地が圧倒的に多い。新都心地区では実に 93% の土地が民有地であった。最終的には、減歩率を平均 30%、加えて一律 20% の土地を買収するという方式をとるが、このような条件が地権者の合意形成を難しくした。バブル期の地価高騰を背景に、当初 1,300 人程度であった地権者の数は約 2,300 人に増え、問題を複雑にした。結局、1992 年に土地区画整理事業の認可、着工がなされる。全面返還から 5 年、返還合意から実に 18 年の歳月が経っていた。事業着工後も、不発弾の処理や文化財の発掘が事業の進捗を遅らせた。そして現在も、商業施設や住宅の建設は比較的順調に進んでいるものの、当初予定されて

いた県立博物館・美術館の建設計画や市庁舎の移転計画が財政難から事実上凍結されるなど、事業の成否を疑問視する声も聞かれる。

1996年12月の「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)」最終報告において、米軍11施設・区域の全部または一部返還が合意された。これが実現すれば、沖縄県の米軍用地の約21%にあたる約5,000haの用地が返還される。中でも普天間飛行場は、那覇市から北に約10km、宜野湾市の市街地に位置する約480haに及ぶ広大な土地である。市面積の25%を占める。このうち民有地が93%、地権者は2,300人を数える。地籍未確定の土地もある。飛行場やその周辺の土地は石灰岩の台地にあり、洞窟や鍾乳洞、古集落の遺跡など文化財も多々ある。土壌汚染も危惧されている。飛行場を取り巻くように発展せざるを得なかった既成市街地では、交通網や供給処理施設網の配置、消防・救急体制などに重大な支障をきたしている。普天間飛行場跡地の有効利用の重要性、とりわけ既成市街地と一体となった計画の必要性、そして計画の推進の困難性は那覇新都心に勝るとも劣らない。

沖縄県と宜野湾市は既に普天間飛行場の地権者に対して大規模な意向調査を行っているし、政府、県、市は「跡地対策準備協議会」を組織し、跡地利用の課題と対応策を協議している。

先頃内閣府がまとめた「沖縄振興特別措置法」の基本方向にも、「駐留軍用地の利用推進・円滑化のための(行財政上の)特別措置」が盛り込まれた。これらの動きに、那覇新都心の教訓が活かされていると感じる。

危惧されることは、普天間飛行場の返還条件が代替施設の完成にあるために、政府が検討する行財政上の特別措置が、飛行場移設問題との絡みで政治の駆け引きの中に組み込まれやしないかということ。そして、移設問題が暗礁に乗り上げている現状において、その先行き不透明感から、跡地利用計画についての議論、整備の主体や手法についての議論が遅れ、また結果として議論が浅薄になってしまうのではないかという危惧である。移設問題の成り行きを見守ることは、跡地利用計画のタイム・スケジュールリングの観点で重要であるが、跡地利用計画に関する議論の内容や熟度が移設問題に左右されることがあってはならない。那覇新都心は、跡地利用を円滑に進めるための十分な制度措置とともに、確固たる歴史観と将来展望に基づく計画立案の必要性を教えてくれている。政治や経済の短期的な趨勢に惑うことなく、心地よい時代のキーワードに安易に依存することなく、計画哲学に関する議論を粛々と進めていくことが必要である。日本の都市計画哲学が試されているし、世界が注目している。(東京大学 教授)

## News Letters

## 事業報告・活動報告

### 2001年7月 定例研究会

日時：平成13年7月13日(金)15時～17時

場所：計画・交通研究会 会議室

演題：「当て塾」を開いて

-----地域づくりへのひとつの試み-----」

講師：「当て塾」塾長、東京工業大学名誉教授

鈴木 忠義 先生

司会：日本大学理工学部教授

榛沢 芳雄 先生

### 【講演概要】

鈴木忠義先生は地域に密着した「現場立地」

「現場主義」を基本として自ら黒磯に「当て塾」を開設された。その経緯と考え方を講演していただいた。

日本の地域開発は国土全体を視野に入れて考える必要があり、その改善を提案する1つとして「当て塾」を設立した。

「当て塾」とは、当てになる人間をつくらうとしようとしている。「当て塾」の設立趣旨を要約したのが次の信条である。

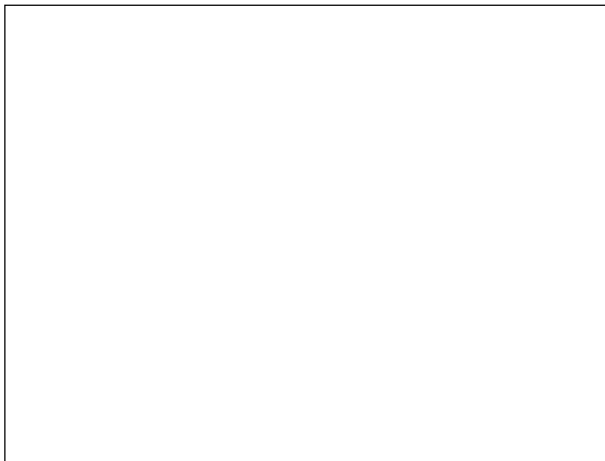
- 1) 地域に関する知識と知恵の調和
- 2) 地域に密着した「現場立地」、「現場主義」

- 3) 公・共・私、規模の大小、ソフト・ハードを問わず
  - 4) 魅力ある地域&施設を研究、企画、計画
  - 5) その過程で地域に資料の蓄積と人材の育成
- 第一段階としては、参謀本部としての「当て塾」を開くこと、第二段階としては新しい人生体験の場として交友型田園拠点を整備することである。

人間というのは未来に期待をもてて初めて生きていける。そのためには自分の能力を発揮させる場を提供しなくてはならない。人間の生きがい論の中で最高の生きがいというのは、自己実現である。自己実現とは自分が社会の中でどう存在しているか、どう貢献しているかということで、学習させることではなく、アウトプットの場をどう提供していくかが重要である。そこでボケ待ちリゾートから脱するための団体として杵柄交友舎を立ち上げ、杵柄クラブと地域づくりの拠点としての「当て塾」を融合したものが杵柄交友舎である。

地域の商工会など地元の人々に「当て塾」の発起人になってもらった。地域開発とは土地に付加価値をつける仕事をいう。地域に市場を持ち込むということは地域に別荘族や観光客などの消費者を持ち込むことである。

公共社会資本を建設するときには、縦軸の思考分野として企画、計画、設計、施工、維持、管理、学術・芸術・教育、があるが、今の日本は、企画部分の哲学が欠落していて、追いつけ追いつけでしているだけである。外国にどの例があるというだけで予算をつけるというのが、今ま



鈴木 忠義 先生

での国家財政の混乱の原因になっている。これを構造改革しない限り、日本の地域計画はいい方に向かっていかない。横軸の思考分野として、統計・推計、自然・歴史・文化、資源・環境、経済・技術を考えるのも大切であるが、特に大事なのが「人間にとって、河川や道路とはなんなのか」の本質を考えることである。これが欠落すると外国の真似事ばかりになってしまう。

日本人には実務的に本質的に物事を考える習慣がない。それは、明治以来の外国に追いつけ追いつけという、どこかに見本があるのではないかという考えで、追いつくのは早いけど、すぐ方向転換に迫られる。このことが主体性を失い、いつでも忙しく、いつでも落ち着きがなく自信がない日本人につながっている。もうそろそろ、真剣にこのことを考えていかなければならない。

その後、参加者との討論が行なわれた。

#### 2001年7月 新幹線品川駅新設工事視察会 (品川駅東口土地区画整理事業を含む)

日時：平成13年7月17日(火)10時～13時

参加者：中村会長、森地副会長以下40名

JR東海側：土井取締役、野田取締役建設工  
事部長、山本建設工事部部長、長谷川課他

北東北、四国、南紀、東北北海道と恒例となつた視察会とは別に、近隣のプロジェクト視察をおこなうとの要望を活かし、今般の視察会が実施された。

品川インターシティ(B棟14階 大林組本  
社会議室)にて、JR長谷川課長の司会で、野田  
取締役・建設工事部長のご挨拶、山本担当部長  
の工事概要説明(資料及びパワーポイントとビ  
デオにて新設の経緯、工事内容、線路切換工事  
など)の後、同ビル最上階から東口土地区画事  
業もふくめた駅周辺の工事状況を展望した。

現場視察は北工区(東京寄り)高架橋新設工  
事等、南工区(川崎寄り)駅部基礎工事等を視  
察。真夏の太陽が照りつける汗だくの視察会  
だったが、皆熱心に視察された。

視察後、インターシティ最上階にて昼食を  
取りながら、工事についての質疑応答がなされた。

2001年9月 定例研究会

土木学会認定CPDプログラム

日時：平成13年9月27日(木)17時30分  
～19時30分

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『さいたま市の都市形成の課題と展望  
---特に大規模市町村合併に伴う都市環境整備  
に注目して---』

【講演概要】

1)はじめに：さいたま市の位置づけ

都市形成の歴史／合併の経緯／首都圏、埼玉県における位置／合併・分権のテストケースとしての意味

2)さいたま市の都市整備状況

面整備、道路網、にじみだし等／既存政令指定都市との比較

3)21世紀の都市づくりにおけるさいたま市の都市形成の課題

市民生活を豊かにする政令指定都市  
自然環境の保全・活用(境界域問題)／交通環境の改善／スプロール市街地の改善／アイデンティティの創出(河川にも注目)／良好な住宅ストックの形成／その他

4)さいたま市の都市づくりに対する提案

プロジェクトの提案／都市づくり、まちづくりのシステム／専門家としての役割

講師：(有)中津原都市研究室代表

中津原 努 様

プロフィール

1966年東京大学工学部建築学科卒、1971年同都市工学科修士課程修了。(有)中津原都市研究室代表、技術士(建設部門)、芝浦工業大学システム工学部非常勤講師。主たる取り組みテーマは、都市の土地利用計画、地区計画、景観計画、まちづくりに関する市民参加方策、等。

司会：埼玉大学 教授 窪田陽一 先生

参加費：会員は無料

資料代(第3世代の都市づくりをめざして  
政令指定都市ビジョン2000/ 新世紀都市計画

担します

お申込：資料および軽食等の準備のため、必ず事前にお申し込みください。

2001年10月 定例研究会

土木学会認定CPDプログラム

日時：10月10日(水)15:00～17:00

場所：計画・交通研究会会議室

演題：『米国における代償ミティゲーションとしての生態系復元』

【講演概要】

諫早湾干拓、藤前干潟埋立、三番瀬埋立、愛知万博等、近年、起こっている開発問題のほとんどが生態系破壊に直接関係したものである。自然及び二次的生態系は不適切な人間活動により減少し続けている。開発が一定面積を必要とする以上、生態系の面的な消失は避けられず、開発が続く以上は、生態系は消失し続けることになる。したがって名実ともに「持続可能な開発」が重要となる。持続可能な開発の形成における環境アセスメントの重要性は再認識されつつある。しかし、従来の日本の環境アセスメント制度では開発により消失する生態系に対する補償はなく、環境影響評価が実施されても開発計画はほとんど変更されなかった。この問題は、同制度において実質的なミティゲーションが規定されてこなかったこと等に起因している。ミティゲーションとは、開発による環境への悪影響を緩和するための回避、最小化、代償等の方策のことである。近年、開発による生態系の消失を補償するために人為的に生態系を復元又は創造するという代償ミティゲーションが着目されつつある。1999年に施行された環境影響評価法では、新しく評価項目に「生態系」が追加されると同時に回避、低減、代償という環境保全措置(ミティゲーション方策)が初めて示され、今後の開発における生態系保全のあり方が問われている。今後の本講義では、代償ミティゲーションとしての生態系復元・創造活

動が世界で最も盛んな米国のカリフォルニアにおける代償ミティゲーション事業の実例をとおり、その背景、実態、今後の課題等について紹介するものである。

講師：英国国立ウェールズ大学通信制大学院  
環境マネジメント学科学科長

田中 章 先生

講師略歴：(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル、(株)野村総合研究所、(社)海外環境協力センターを経て現在、英国国立ウェールズ大学通信制大学院環境マネジメント学科学科長(環境アセスメントコース主任教授兼任)として、環境政策を教える。日本大学、環境省国立環境研修センター、国際協力事業団等で環境政策の講師を務めるほか、国際影響評価学会委員(本部は米国)、国際影響評価学会日本支部(IAIA-Japan)の事務局長を兼任。学歴は、東京農工大学農学部環境保護学科卒業、University of Michigan, School of Natural Resources and Environment修士課程修了(Master of Landscape Architecture)、東京大学大学院農学生命科学研究科生産・環境生物学専攻博士課程修了(農学博士)、著書等に、大学院留学専攻ガイド『環境学』2000、『環境アセスメント - ここが変わる』1999(共著)、『戦略的環境アセスメント』1998(共訳)、『新環境はいくらか』1998(共訳)、『世界の環境アセスメント』1996(共著)、『Financing Environmentally Sound Development』1994(共著)、『アジェンダ21』1993(翻訳)など。平成11年度日本造園学会賞を『環境影響評価制度におけるミティゲーション手法の国際比較研究』で受賞(論文紹介：<http://fame.calen.ne.jp/akiratanaka/>)。専門は、環境計画、エコロジカル・プランニング、ランドスケープ論、ミティゲーション、生態系復元、

生態系評価、環境アセスメント、環境国際協力。  
司会：日本大学 助教授 福田 敦 先生

2001年11月 定例研究会  
土木学会CPDプログラム申請中

日時：平成13年11月15日(木)

17時30分～19時30分

場所：計画・交通研究会会議室

講演題目：「都市再生の都市デザイン その  
の体系と技法」

#### 【講演概要】

都市の魅力を高め、都市を再生していくためには、都市空間の表層を美しくする景観形成だけではなく、そこで展開される社会、経済的な活動や人々の生活や楽しみに合わせて都市空間を的確に構成していくことが重要である。この側面で都市デザインが果たす役割は大きい。この役割に応えていくためには、まちづくりにおいて都市デザインに係わる取り組みを体系的に、また適切な技法をもって進めていくことが必要とされる。本講演においては、いくつかの事例を取り上げ、都市デザイン展開の体系と技法についてお話しする。

講師：(株)日本都市総合研究所代表

工学博士 加藤 源 様

プロフィール：1964年東京大学工学部建築学科卒、1967年ハーバード大学大学院デザイン学科 建築・都市デザイン課程卒、1973年(株)日本都市総合研究所を設立、現在に至る。この間、東京大学都市工学科講師等。花巻駅周辺地区の都市設計で日本都市計画学会計画設計賞受賞

司会進行：計画・交通研究会事務局長

埼玉大学教授 窪田陽一

## 所蔵文献資料紹介

本会事務局で所蔵している文献資料を順次ご紹介いたします。ご希望により内容目次のコピーをお送りしますので、電話・FAX・電子メールのいずれかにより、「資料番号・目次コピーの送付先・送付方法（FAX又は郵送）」を事務局までお知らせ下さい。また、事務局へお越しいただければ閲覧・貸出することが出来ます。

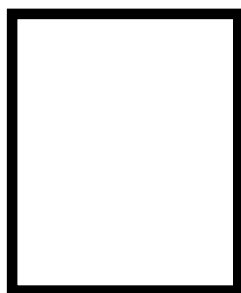
## 資料番号、資料名、発行元、発行年月

- |      |          |                       |         |
|------|----------|-----------------------|---------|
| 1002 | 交通経済統計要覧 | 国土交通省情報管理部編・運輸政策研究機構  | 平成13年3月 |
| 1003 | 都市交通年報   | 国土交通省総合政策局監修・運輸政策研究機構 | 平成13年3月 |
| 1004 | 地域交通年報   | 国土交通省総合政策局監修・運輸政策研究機構 | 平成13年3月 |

## Backyard

## 事務局通信

## 訃 報



当会理事・東京工業大学大学院教授の渡邊貴介先生におかれましては、かねてより病氣療養中でしたが8月18日午後6時8分 ご逝去されました。享年58歳でした。

葬儀は9月8日午後2時より横浜市久保山霊堂にて執り行われ、先生を偲ぶ多くの方々が参列されました。祭壇は沢山の白菊とカトレアに彩られ、中央には渡邊先生が語りかけておられるお姿のご遺影が飾られていました。

謹んでご冥福をお祈り致します。

## 「渡邊先生のご経歴」

- 昭和41年 東京大学工学部都市工学科 卒業、昭和51年 工学博士（東京大学）
- 昭和46年 東京工業大学工学部社会工学科 助手
- 昭和51年 東京大学工学部土木工学科 助教授
- 昭和54年 エディンバラ大学都市デザイン学科 客員教授
- 昭和57年 東京工業大学工学部社会工学科 助教授
- 昭和61年 同上 教授
- 平成6年 同上 大学院情報環境学専攻 教授
- 平成11年 東京工業大学 評議員

（主な兼職）：日本都市計画学会常務理事，日本観光研究学会常務理事，観光政策審議会専門委員、北海道開発審議会特別委員、東京都観光事業審議会委員、京都和風迎賓施設基本計画委員会（総理府）委員兼環境専門委員会委員長、東京都事業評価委員会委員長、東京都C.C.I協議会委員・審査委員長、福島県建築文化賞審査委員会委員長 等を歴任

（主な著書等）：都市計画教科書（共著：彰国社）、観光レクリエーション計画（共著：彰国社）、僕たちの街づくり作戦（共訳：都市文化社）シリーズ地域の活力と魅力・全6巻（共編著：ぎょうせい）、日本土木史（共著：技報堂出版）、社会資本の未来（共著：日本経済新聞社）、先端工学（分担：放送大学教育振興会）等

## 会議室等の御利用について

当研究会の会議室、応接室をご利用下さい。  
定例研究会や個別研究会の開催時以外は部屋が空いています。会員の皆様はお気軽にご利用下さい。個別研究会等で会議室を御利用になる場合は、取りあえずお電話を下さい。

会議用にはOHP、スライド (Kodak)、液晶プロジェクター (APTi) が有ります。

個別に利用できるデスクがあります。貸し出し用ノート型パソコン (IBM Think Pad) FAX、電話、コピー、E-mail もご利用いただけます。

なお、会議室は現在利用率が非常に低い状況にあります。どうぞ、お気軽に御利用ください。  
(別途ホームページにて部屋の空き状況がわかり、申込みも容易にできるようなシステムを検討中)

### 土木学会への当会会議室貸出について

土木学会におきましては、図書館の改築工事 (約1年間、平成14年5月頃まで) が行われており、会議室が不足しております。

つきましては、下記により当会の会費室の利用をしていただくよう申し出いたしましたので御了承ください。

### 1. 利用方法等

- (1) 利用は、当面土木学会に限る。
- (2) 利用料は、2時間まで10,000円それを超える1時間毎に5,000円。  
設備 (液晶プロジェクター、パソコン、OHP etc.)等は無料とする。(市価より安い価格設定)  
また、ご利用者の中に当会会員が含まれている場合は、上記価格の2割引とする。
- (3) 受付開始日は原則として利用日の1ヶ月前とする。

## 個別懇談会のお申し込み

会員各位個別の研究やプロジェクト等につきまして、当会のフェロー会員・個人会員 (地域的にも研究部門の面でも多彩な教授・助教授がおられます。既送の会員名簿を御参照下さい) が個別に御相談・懇談に応じます。ご希望により日時を調整しますので、事務局まで遠慮なくご相談下さい。出来れば具体的な研究課題・プロジェクト内容と、希望されるフェロー会員・個人会員のお名前をご連絡下さい。

## 原稿の募集

会報に掲載する下記の原稿を募集します。

・ **Publication/Documents** : 刊行物・文献資料。体裁は本号4ページを御参照下さい。

・ **Announcement** : 研究会・催事の御案内  
会員による講演会等の御案内も随時掲載します。日時・会場・事務局等を明記願います。

・ **Report** : 報告  
海外研修報告、国際会議参加報告等  
原稿執筆上のご注意

原稿のテキストファイルを電子メール (推奨。本文挿入または添付ファイルで) あるいは3.5インチのフロッピーディスクでお送り下さい。ワードプロセッサを使用される場合は、MS-Word形式もしくは一太郎形式で文書ファイルを保存して下さい。2ページ以上に及ぶ場合は御相談下さい。

編集の都合上、400字を1単位としてその整数倍 (上限4単位 = 1ページ分: 表題・図表を含む) になるように調整して下さい。2ページ以上に及ぶ場合は御相談下さい。

写真を使用される場合は、プリントされたものを郵送願います。

締め切りは偶数月の15日 (必着) です。

計画・交通研究会

会長 中村 英夫  
副会長 黒川 洸  
副会長 森地 茂  
事務局長 窪田 陽一  
会報編集委員長 天野光一  
会報編集責任者 橋本 昭夫

〒 102-0083

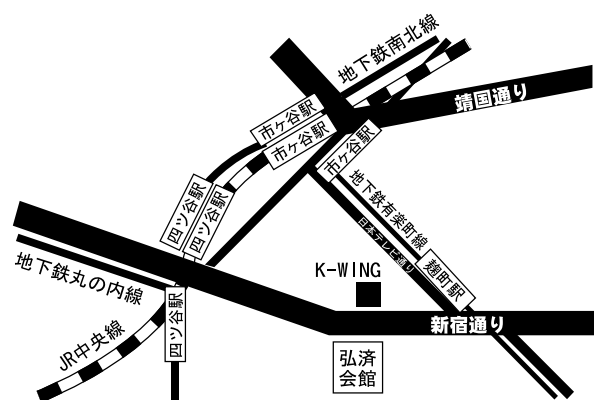
東京都千代田区麹町 5-2-1 K-WING 6F

TEL=03-3265-1774

FAX=03-3221-5489

E-mail = easts@sa2.so-net.ne.jp

Homepage = <http://www06.u-page.so-net.ne.jp/sa2/easts/>



計画・交通研究会案内図

交通

JR中央線四谷駅下車徒歩 5 分 / 営団地下鉄丸の内線四ツ谷駅下車徒歩 5 分 / 営団地下鉄南北線四ツ谷駅下車徒歩 6 分 / 営団地下鉄有楽町線麹町駅下車徒歩 4 分